

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年1月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 知秀
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 村山 淳二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 村山 淳二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高 (千円)	22,172,357	22,588,067	42,301,824
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,193,692	63,537	1,353,237
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 () (千円)	843,079	99,881	937,774
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	868,444	69,460	978,167
純資産額 (千円)	7,670,278	7,475,465	7,779,677
総資産額 (千円)	25,863,673	37,709,895	33,318,917
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 () (円)	578.18	68.50	643.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.8	18.5	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,303,537	4,868,105	3,306,407
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,646	566,438	722,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,000,522	5,256,030	4,448,674
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,192,107	4,505,780	4,684,294

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	318.09	87.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第40期第2四半期連結累計期間及び、第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容において、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年11月30日)の概況は、以下のとおりであります。

当地域の不動産業界

愛知県の地価調査では、平均変動率が住宅地は1.5%、商業地では2.3%の上昇となりました。当第2四半期連結累計期間である2022年6月から2022年11月における愛知県の新設住宅着工戸数は前年比で減少しているものの、建設資材価格高騰による販売価格の上昇やインフレによる消費者の購入マインドの低下により、住宅市場全体での契約率が低下するなど、販売競争は依然激化しております。

当社の取り組み

- ・東海エリアにおけるシェア拡大に向け、用地取得に注力し、また建売分譲のみならず、当社の強みである「商品住宅」を活かし売建・注文住宅市場への積極展開を図ってまいりました。
- ・「住みかえSHOP」の店舗拡充を進め顧客接点を強化するとともに、細やかなサービスの提供や地域のニーズに寄り添った商品の開発を行い、顧客満足度の向上に努めております。
2023年4月1日には三河エリアの旗艦店として刈谷市にモデルハウス併設型の「住みかえSHOP.刈谷店」をオープンさせ、以降も愛知県全域で「住みかえSHOP」店舗網の拡充を図る計画を進めております。
- ・「地球品質・サステナブルデザイン」をコンセプトとした新商品「地球世代」モデルハウスを名古屋市守山区にオープンいたしました。地球環境に配慮した商品提供を行うことにより、未来に繋がる社会の実現に向けて取り組んでおります。
- ・長期優良住宅認定及び太陽光発電システムを搭載したZEH住宅の販売を開始いたしました。高性能な住宅をリーズナブルな価格で提供することにより、戸建住宅市場でのシェア拡大を目指します。
- ・HOTEL WOOD高山にて、高山の文化や地元産業を体験できる酒蔵見学等のツアーを開催しております。ラウンジスペースでの利酒サービスは多くのお客様にご好評いただいております。また、高山での思い出を持ち帰っていただきたいという想いから、オリジナル地酒「上二」の販売を開始しました。

環境への取り組み

当社は「環境への取り組み」を企業の継続的な発展生存のテーマと位置付け、「木質資源カスケード事業」を軸に、国産木資源の積極的な利用を推進しております。現在は、原木の安定的かつ持続可能な供給体制の確立に向けて、森林の確保、森林管理の外部アライアンスの構築に向けて動いております。

当第2四半期連結累計期間の業績

< 連結業績 >

	売上高	営業利益	経常利益又は 経常損失()	親会社株主に帰属 する四半期純利益 又は親会社株主に 帰属する四半期純 損失()
当第2四半期実績	22,588百万円	256百万円	63百万円	99百万円
前年同期実績	22,172百万円	1,322百万円	1,193百万円	843百万円
前年同期比	1.8%増	80.6%減	-	-

	販売戸数	内訳	
		戸建住宅	集合住宅
当第2四半期実績	541戸	527戸	1棟14戸
前年同期実績	531戸	531戸	-
前期実績(通期)	1,004戸	1,004戸	-

< セグメントの実績 >

a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売及び住宅建設資材の製造・販売等

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当第2四半期実績	20,608百万円	330百万円	売上高は微減だが、建設資材価格の高騰により利益が減少。
前年同期比	1.2%減	77.7%減	

b 余暇事業

ゴルフ場及びホテル並びに公共施設の運営管理及び施設管理

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当第2四半期実績	1,279百万円	290百万円	ゴルフ場運営が堅調に推移したことに加え、ホテルの宿泊客増加等により、売上高及び利益が増加。
前年同期比	10.1%増	15.8%増	

c 都市事業

収益型不動産の開発並びに施設等の維持管理等

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当第2四半期実績	770百万円	25百万円	収益不動産の販売により、売上高が増加。
前年同期比	312.2%増	-	

d その他の事業

上記以外の外部顧客への販売・サービスの提供

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当第2四半期実績	8百万円	4百万円	-
前年同期比	0.0%増	7.4%増	

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加4,356百万円（前年同期は520百万円の減少）、仕入債務の減少596百万円（前年同期は844百万円の増加）等により、4,868百万円の支出（前年同期は2,303百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、566百万円の支出（前年同期比50.8%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入等により、5,256百万円の収入（前年同期は2,000百万円の支出）となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は178百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は4,505百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、棚卸資産の増加を主な要因として、前連結会計年度末と比較し4,390百万円増加し、37,709百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、借入金の増加を主な要因として、前連結会計年度末と比較し4,695百万円増加し、30,234百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少を主な要因として、前連結会計年度末と比較し304百万円減少し、7,475百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

住宅事業において、住宅性能を高めることを目的とした建設部材の開発を行っております。当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は8,383千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	1,480,000	1,480,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	1,480,000	-	279,125	-	269,495

(5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ベストフレンズ有限会社	愛知県春日井市月見町60 - 2	616,200	42.26
株式会社東邦レオホールディングス	大阪市中央区上町1 - 1 - 28	120,000	8.22
前田 和彦	愛知県春日井市	44,200	3.03
前田 扶美子	愛知県春日井市	44,200	3.03
橘 俊夫	兵庫県芦屋市	44,100	3.02
松岡 明	愛知県一宮市	44,000	3.01
柴田 芳	名古屋市中区	40,000	2.74
林 知秀	愛知県額田郡幸田町	40,000	2.74
橘 かおり	堺市南区	23,500	1.61
一般財団法人レオ財団	大阪市港区弁天1 - 2 - 30	23,500	1.61
計	-	1,039,700	71.30

(注) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,456,600	14,566	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	1,480,000	-	-
総株主の議決権	-	14,566	-

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄4 - 5 - 3	21,900	-	21,900	1.48
計	-	21,900	-	21,900	1.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年6月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,692,398	4,514,584
完成工事未収入金	26,209	18,322
売掛金	536,389	437,055
販売用不動産	8,140,006	11,181,862
仕掛販売用不動産	8,601,965	9,544,040
商品及び製品	897,007	920,440
未成工事支出金	2,770,092	3,110,397
仕掛品	368,201	359,274
原材料	1,068,459	1,085,908
貸倒引当金	-	8,484
その他	1,024,024	1,003,346
流動資産合計	28,124,754	32,166,749
固定資産		
有形固定資産	4,434,701	4,684,410
無形固定資産	101,832	140,339
投資その他の資産	657,628	718,395
固定資産合計	5,194,162	5,543,146
資産合計	33,318,917	37,709,895
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,686,835	2,585,503
買掛金	1,406,158	911,460
1年内償還予定の社債	477,400	521,400
短期借入金	11,992,661	17,767,996
1年内返済予定の長期借入金	1,248,565	1,198,115
匿名組合預り金	192,940	200,380
未払法人税等	233,177	65,598
賞与引当金	247,034	8,471
役員賞与引当金	35,375	-
完成工事補償引当金	119,598	117,652
その他	823,811	1,056,629
流動負債合計	19,463,559	24,433,209
固定負債		
社債	1,575,600	1,292,900
長期借入金	3,018,835	3,027,757
退職給付に係る負債	2,878	3,336
役員退職慰労引当金	171,690	176,954
資産除去債務	75,368	75,131
その他	1,231,306	1,225,141
固定負債合計	6,075,679	5,801,220
負債合計	25,539,239	30,234,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	284,956	284,956
利益剰余金	6,772,992	6,438,359
自己株式	42,195	42,195
株主資本合計	7,294,879	6,960,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	1,691
その他の包括利益累計額合計	377	1,691
非支配株主持分	484,421	513,528
純資産合計	7,779,677	7,475,465
負債純資産合計	33,318,917	37,709,895

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	22,172,357	22,588,067
売上原価	18,896,000	20,182,764
売上総利益	3,276,357	2,405,303
販売費及び一般管理費	1,953,534	1,214,874
営業利益	1,322,822	256,519
営業外収益		
受取利息	779	779
受取手数料	6,618	6,334
違約金収入	150	11,490
助成金収入	6,003	695
受取保険金	4,531	1,716
その他	6,842	13,459
営業外収益合計	24,924	34,475
営業外費用		
支払利息	120,431	178,117
資金調達費用	4,514	150,408
その他	29,108	26,005
営業外費用合計	154,053	354,531
経常利益又は経常損失()	1,193,692	63,537
特別利益		
固定資産売却益	-	29
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産除却損	30	368
減損損失	481,350	-
特別損失合計	81,350	688
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,112,342	64,216
法人税等	244,255	6,557
四半期純利益又は四半期純損失()	868,087	70,774
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,007	29,107
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	843,079	99,881

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	868,087	70,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	1,314
その他の包括利益合計	357	1,314
四半期包括利益	868,444	69,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	843,437	98,567
非支配株主に係る四半期包括利益	25,007	29,107

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,112,342	64,216
減価償却費	247,677	291,001
減損損失	81,350	-
受取利息及び受取配当金	868	949
支払利息	120,431	178,117
売上債権の増減額(は増加)	271,503	107,220
棚卸資産の増減額(は増加)	520,714	4,356,191
仕入債務の増減額(は減少)	844,964	596,029
その他	9,786	19,550
小計	2,645,321	4,421,496
利息及び配当金の受取額	868	949
補助金の受取額	-	2,340
助成金の受取額	6,003	695
利息の支払額	121,259	178,347
法人税等の支払額	227,395	272,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,303,537	4,868,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	340,582	485,539
無形固定資産の取得による支出	31,786	57,052
その他	3,277	23,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,646	566,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,151,161	16,564,171
短期借入金の返済による支出	10,023,362	10,788,836
長期借入れによる収入	600,000	625,000
長期借入金の返済による支出	842,869	666,528
社債の発行による収入	394,031	-
社債の償還による支出	138,000	238,700
リース債務の返済による支出	6,003	4,529
配当金の支払額	135,479	234,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,000,522	5,256,030
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,630	178,514
現金及び現金同等物の期首残高	4,264,737	4,684,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,192,107	4,505,780

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢に係る影響について)

新型コロナウイルス感染症や、ロシアによるウクライナの軍事侵攻及び関連するロシア経済制裁の広がり、その収束時期を見通すことは困難な状況ですが、今後、新型コロナウイルス感染症のまん延やウクライナ情勢が一段と悪化した場合には、資材価格の高騰等により、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)「余暇事業 HOTEL WOOD高山における固定資産の減損」に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
保証債務

	前連結会計年度 (2022年 5月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
販売顧客の金融機関からの借入金	1,145,711千円	862,707千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 6月 1日 至 2021年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日)
給料手当	402,099千円	421,942千円
賞与引当金繰入額	6,085	5,693
広告宣伝費	368,551	415,017
販売手数料	413,354	430,174
完成工事補償引当金繰入額	47,869	18,866

2 固定資産売却益

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 6月 1日 至 2021年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日)
車両運搬具	- 千円	9千円

3 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 6月 1日 至 2021年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日)
建物附属設備	0千円	- 千円
機械装置	0千円	- 千円
ソフトウェア	- 千円	688千円

4 減損損失

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 6月 1日 至 2021年11月30日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県瀬戸市	住宅建材の加工場	建物及び構築物、土地	81,350千円

当社グループは、管理会計に基づいた事業区分ごとに資産のグルーピングを行っております。

当第 2 四半期連結累計期間において、当該資産が遊休となったため、回収可能価額を正味売却価額により算定し、減損損失を計上しております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金勘定	4,466,610千円	4,514,584千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	274,503	8,803
現金及び現金同等物	4,192,107	4,505,780

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月24日 定時株主総会	普通株式	135,609	93	2021年 5月31日	2021年 8月25日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月24日 定時株主総会	普通株式	234,751	161	2022年 5月31日	2022年 8月25日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	住宅事業	余暇事業	都市事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
売上高							
分譲住宅及び土地	18,142,985	-	-	-	18,142,985	-	18,142,985
注文住宅	623,168	-	-	-	623,168	-	623,168
建設資材	1,530,071	-	-	-	1,530,071	-	1,530,071
リフォーム	197,209	-	-	-	197,209	-	197,209
施設利用料	-	1,066,061	-	-	1,066,061	-	1,066,061
その他	350,659	95,254	111,573	-	557,487	-	557,487
顧客との契約から生 じる収益	20,844,094	1,161,316	111,573	-	22,116,984	-	22,116,984
その他の収益(注) 3	-	-	46,955	8,417	55,373	-	55,373
外部顧客への売上高	20,844,094	1,161,316	158,529	8,417	22,172,357	-	22,172,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,092	1,238	28,257	-	39,587	39,587	-
計	20,854,186	1,162,554	186,786	8,417	22,211,945	39,587	22,172,357
セグメント利益又は損 失()	1,486,734	250,764	10,069	4,539	1,731,970	409,147	1,322,822

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他賃貸収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 409,147千円には、セグメント間取引消去 1,036千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 408,111千円が含まれております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	住宅事業	余暇事業	都市事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
売上高							
分譲住宅及び土地	17,845,063	-	-	-	17,845,063	-	17,845,063
注文住宅	1,099,900	-	-	-	1,099,900	-	1,099,900
建設資材	1,124,984	-	-	-	1,124,984	-	1,124,984
リフォーム	237,001	-	-	-	237,001	-	237,001
施設利用料	-	1,184,380	-	-	1,184,380	-	1,184,380
収益不動産	-	-	555,454	-	555,454	-	555,454
その他	251,560	95,274	116,011	-	462,846	-	462,846
顧客との契約から生 じる収益	20,558,510	1,279,655	671,466	-	22,509,631	-	22,509,631
その他の収益(注) 3	-	-	70,019	8,417	78,436	-	78,436
外部顧客への売上高	20,558,510	1,279,655	741,485	8,417	22,588,067	-	22,588,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,400	132	28,518	-	79,050	79,050	-
計	20,608,910	1,279,787	770,003	8,417	22,667,118	79,050	22,588,067
セグメント利益	330,969	290,418	25,736	4,874	651,999	395,480	256,519

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他賃貸収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 395,480千円には、セグメント間取引消去7,077千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 402,558千円が含まれています。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	578円18銭	68円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	843,079	99,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(千円)	843,079	99,881
普通株式の期中平均株式数(株)	1,458,168	1,458,083

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月13日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安島 進市郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古菌 考晴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。